

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第166期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	四国瓦斯株式会社
【英訳名】	SHIKOKUGAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 眞 鍋 次 男
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4
【電話番号】	0898(32)4500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理資材部長心得 原 田 啓 司
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4
【電話番号】	0898(32)4500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理資材部長心得 原 田 啓 司
【縦覧に供する場所】	四国瓦斯株式会社高知支店 (高知市栈橋通五丁目1番51号) 四国瓦斯株式会社高松支店 (高松市松福町一丁目3番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	37,201,355	40,891,366	45,093,313	49,063,701	51,535,150
経常利益 (千円)	724,001	493,588	590,383	950,584	1,223,310
当期純利益 (千円)	1,311,273	1,170,492	679,419	772,992	836,345
包括利益 (千円)	—	1,057,640	787,856	925,925	824,673
純資産額 (千円)	22,939,983	23,816,541	24,421,800	25,166,239	25,509,799
総資産額 (千円)	58,685,945	56,227,454	54,927,454	52,871,437	51,313,595
1株当たり純資産額 (円)	638.44	662.96	680.06	700.97	710.66
1株当たり当期純利益 (円)	36.49	32.57	18.91	21.52	23.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	42.4	44.5	47.6	49.7
自己資本利益率 (%)	5.9	5.0	2.8	3.1	3.3
株価収益率 (倍)	6.6	7.4	12.7	11.2	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,551,874	6,001,874	6,909,565	6,394,631	7,031,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,505,918	△4,361,566	△4,752,621	△3,270,720	△3,554,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△402,183	△1,937,270	△2,279,315	△2,822,507	△2,742,904
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,738,839	1,441,876	1,319,504	1,620,907	2,354,471
従業員数 (名)	796	786	775	778	767

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	25,908,777	29,505,353	33,078,450	36,512,036	38,224,076
経常利益(△経常損失) (千円)	△859,935	△634,428	△430,187	5,808	250,817
当期純利益 (千円)	322,648	544,029	111,048	352,292	287,077
資本金 (千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	14,598,621	14,846,515	14,880,733	15,204,620	15,263,121
総資産額 (千円)	48,347,224	45,913,275	43,248,485	40,848,203	38,495,117
1株当たり純資産額 (円)	406.29	413.27	414.38	423.50	425.20
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	8.97	15.14	3.09	9.81	7.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	32.3	34.4	37.2	39.6
自己資本利益率 (%)	2.2	3.7	0.7	2.3	1.9
株価収益率 (倍)	26.8	15.9	77.7	24.5	30.0
配当性向 (%)	55.7	33.0	161.7	61.1	62.5
従業員数 (名)	510	495	490	489	477

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 平成25年 3 月期の 1 株当たり配当額 6 円には、創立100周年記念配当 1 円を含んでおります。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正元年11月	今治瓦斯株式会社設立
2年5月	顧客数774戸で供給開始
昭和20年11月	今治瓦斯が中心となり、松山瓦斯、宇和島瓦斯、高知瓦斯、徳島瓦斯、讃岐瓦斯、坂出瓦斯を吸収合併。四国瓦斯株式会社と名称変更
34年11月	四国ガス燃料株式会社設立(現・連結子会社)
41年3月	四国ガス工事株式会社設立
44年4月	四国ガス輸送株式会社設立
52年3月	四国ガス輸送株式会社を吸収合併
61年12月	四国ガス工事株式会社から四国ガス産業株式会社(現・連結子会社)に社名変更
平成10年10月	松山市三津浜地区のガス事業を松山市より譲受

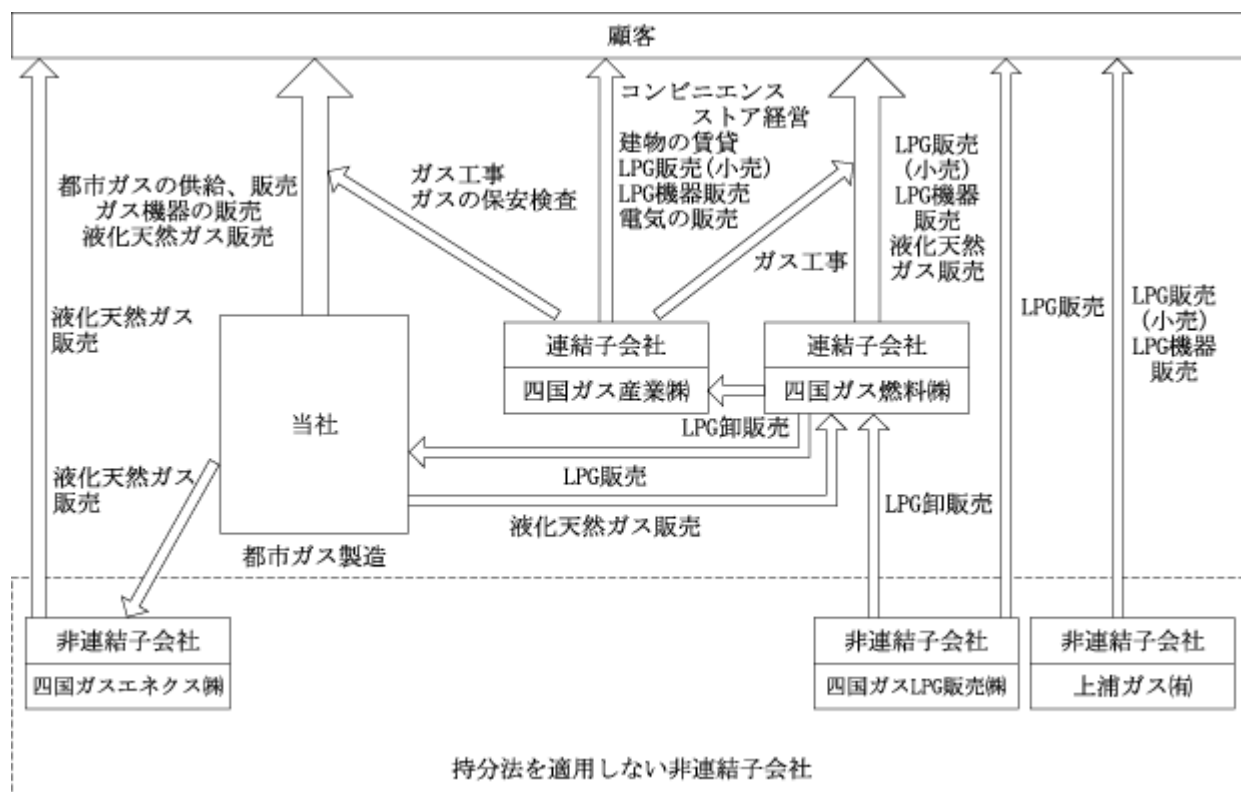
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社3社で構成され、ガスの製造、供給、販売を主な事業の内容とし、さらに、ガス事業に付随するガス工事等の事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ガス** 四国瓦斯㈱は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市を主な供給エリアとして都市ガスの供給及びガス機器の販売を行っております。四国瓦斯㈱、四国ガス燃料㈱及び四国ガスエネクス㈱は液化天然ガスの販売を行っております。四国ガス産業㈱は都市ガスの工事及び保安検査を行っております。
- L P G** 四国ガス燃料㈱、四国ガス産業㈱、四国ガスL P G販売㈱、上浦ガス㈱はL P G及びL P G機器の販売を行っております。四国ガス産業㈱はL P Gの工事を行っております。
- その他** 四国ガス産業㈱は建物の賃貸、コンビニエンスストア経営及び電気の販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 四国ガス燃料㈱ (注) 3 (注) 4	愛媛県今治市	15,000	L P G	100.0 (19.4)	—	資金の融資 役員の兼任 4名
四国ガス産業㈱ (注) 3	愛媛県今治市	10,000	その他	100.0 (37.5)	—	債務保証 土地、建物の賃貸借 ガス導管工事及び保安検査 役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
3 特定子会社であります。
4 四国ガス燃料㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 売上高 | 13,715,824千円 |
| (2) 経常利益 | 777,945 |
| (3) 当期純利益 | 451,137 |
| (4) 純資産額 | 9,048,665 |
| (5) 総資産額 | 11,753,623 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	539
L P G	200
その他	28
合計	767

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
477	41.4	19.1	6,364

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	477
その他	—
合計	477

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、四国ガス労働組合(組合員数422人)、四国ガス燃料労働組合(組合員数165人)、四国ガス産業労働組合(組合員数76人)があり、四国ガス労働組合と四国ガス燃料労働組合については全国ガス労働組合連合会に属し、四国ガス産業労働組合については全国一般労働組合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策を背景に、デフレ脱却と本格的な経済再生に向け、緩やかな回復基調にありましたが、先行きについては、消費税増税への反動と海外景気の下振れが懸念されており、依然として見通しの立ちにくい状況となっております。

エネルギー業界におきましては、東日本大震災を境にエネルギーに対する見方は大きく様変わりしましたが、「エネルギー基本計画」の見直しでは、天然ガスは重要なエネルギー源として位置づけられ、その役割に対し引き続き高い期待が寄せられております。そのような中、新たなエネルギー政策の議論が進むとともに、ガス事業の制度改革に向けた動きが具体化するなど、都市ガス業界は大きく変化しつつあります。一方、家庭用を中心としたエネルギー間競争はより厳しさを増し、当社及び連結子会社を取り巻く環境は一層厳しいものになっております。

このような状況の中、当社及び連結子会社は都市ガスの普及拡大に鋭意努力を重ね、売上高につきましては、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス料金単価の調整などにより、前連結会計年度に比べ2,471,448千円(5.0%)増の51,535,150千円となりました。営業利益については、前連結会計年度に比べ253,016千円(28.1%)増の1,152,297千円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ272,726千円(28.7%)増の1,223,310千円となりました。当期純利益は、ガス熱量変更引当金取崩しなどにより、前連結会計年度に比べ63,353千円(8.2%)増の836,345千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ガス

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ1,747,877千円(4.8%)増加し、38,321,516千円となりました。

費用については、原料価格の高騰等の影響により、前連結会計年度に比べ1,555,674千円(4.3%)増加し38,119,155千円となり、セグメント利益(営業利益)は202,361千円となりました。

②LPG

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ745,998千円(5.8%)増加し、13,512,404千円となりました。

費用については、販売量の増加に伴い、前連結会計年度に比べ716,064千円(5.9%)増加し、12,811,059千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ29,934千円(4.5%)増加し701,344千円となりました。

③その他

当セグメントにおける売上高は、不動産賃貸契約数の増加や太陽光発電事業の稼働数の増加等により、前連結会計年度に比べ66,193千円(6.5%)増加し、1,085,852千円となりました。

費用については、契約数の伸びに伴い、前連結会計年度に比べ37,091千円(4.0%)増加し、955,177千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ29,101千円(28.7%)増加し130,674千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出の増加や借入金による収入の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ733,563千円(45.3%)増加し、2,354,471千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ636,458千円(10.0%)増加し、7,031,089千円となりました。これは、減価償却費の減少や繰延資産の償却費の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、283,901千円(8.7%)減少し、△3,554,621千円となりました。これは主に有形固定資産の取得の支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ79,603千円(2.8%)増加し、△2,742,904千円となりました。これは主に借入金返済額の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)
ガス(千 m^3)	183,174	188,495

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46MJ換算で表示しております。

(2) 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市など9市4町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客様に販売しております。

① ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
		数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)
ガス販売量	家庭用	55,362	14,622,005	53,250	14,643,862
	業務用	128,454	13,197,422	134,142	14,679,115
	計	183,817	27,819,427	187,393	29,322,977
期末お客様数(戸)		273,173		271,426	

(注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

② 地区別ガス普及状況

平成26年3月末の普及状況は次のとおりであります。

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客様戸数(戸)	普及率(%)
今治	31,776	18,885	59.4
松山	138,993	55,069	39.6
松前	157	44	28.0
宇和島	15,677	9,149	58.4
高知	95,064	47,403	49.9
徳島	70,040	43,135	61.6
高松	100,667	63,100	62.7
坂出	12,137	9,886	81.5
丸亀	21,639	13,795	63.8
多度津	3,609	1,518	42.1
宇多津	6,709	4,722	70.4
善通寺	7,516	3,219	42.8
琴平	2,928	1,501	51.3
計	506,912	271,426	53.5

(注) 1 お客様戸数はガスメーター取付数であります。
2 供給区域内世帯数は各市町村の資料による供給区域内世帯数であります。

③ ガス料金

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用されます。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月につき)	基準単位料金 (1 m^3 につき)
A	0 m^3 から10 m^3 まで	812.70 ^円	274.34 ^円
B	10 m^3 をこえ24 m^3 まで	1,185.45	237.07
C	24 m^3 をこえ245 m^3 まで	2,963.10	163.00
D	245 m^3 をこえる場合	5,054.70	154.47

- (注) 1 基本料金はガスメーター1個についての料金であり、従量料金は使用量に基準単位料金の単価を乗じて算定します。
- 2 検針日の翌日から20日以内に支払われた場合は、上記の早収料金(消費税等相当額を含む)により、同期間経過後に支払われた場合は、早収料金を3%割り増した遅収料金を加えたものにより料金の算定をします。
- 3 上記の料金は平成22年8月20日から適用しており、為替レートや原料価格等による原料費の変動をガス料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。
原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に替えて調整単位料金が適用されております。
- 4 平成25年4月から平成26年3月検針分の従量料金については、次のとおり調整を行った調整単位料金が適用されております。

料金適用期間 (検針分)	1 m^3 当たり調整額
平成25年4月	+14.99 ^円
平成25年5月	+19.40
平成25年6月	+22.93
平成25年7月	+25.40
平成25年8月	+26.72
平成25年9月	+27.78
平成25年10月	+27.87
平成25年11月	+26.46
平成25年12月	+24.78
平成26年1月	+23.02
平成26年2月	+23.28
平成26年3月	+25.84

- 5 これ以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金や個別交渉による大口需要家向け料金があります。

3 【対処すべき課題】

国のエネルギー政策の見直しにおいて、天然ガスシフトの推進やコージェネレーション・燃料電池などの分散型エネルギーに対する期待はますます大きくなり、当社及び連結子会社といたしましても、責任あるエネルギー供給事業者として、クリーンエネルギー天然ガスの高度利用を幅広く提案し、普及拡大を図り、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

家庭用分野では、体験型ショールーム「ピポット」の積極的な活用や各種イベントを通して、Siセンサーコンロをはじめ、エネファームやエコウィル、エコジョーズ、ガス床暖房、カワックなど、安全で快適な生活を提供できる最新機器のさらなる普及拡大に努めてまいります。また、エネファームやエコウィルと太陽光発電を組み合わせたW発電システムの販売をより一層強化し、ガスと再生可能エネルギーを組み合わせた付加価値の高い商品の提案にも積極的に取り組んでまいります。

業務用分野では、天然ガスの優位性を活かした積極的な営業活動により新規開拓に努めるとともに、お客さまの利便性、環境性、省エネルギー性などの向上に貢献できるよう努力してまいります。

また、ガス事業の根幹である保安につきましては、国の「ガス安全高度化計画」に基づき、さらなる保安水準の向上や防災対策を強化し、ガスの製造、供給、消費のすべての段階においてガス事業者が果たす役割を着実に実行してまいります。さらに、今後発生が予測されております南海トラフを震源とする巨大地震に備え、被害を最小限にとどめ、かつ、ライフライン企業として早期復旧を果たすための指針となる「地震対策等に関する事業継続計画（BCP）」により、今後も引き続き導管の耐震化を図るとともに、防災拠点としての役割を担う事業所建物についても耐震化および津波対策を効率的に実施してまいります。なお、本店事務所ににつきましては建て替えを決定しており、平成26年度中に着工することとしております。

当社は、天然ガス転換作業に係る費用の繰延償却終了に伴い、小口部門のガス料金を引き下げる「一般ガス供給約款」の変更認可申請を昨年11月に四国経済産業局に行い、平均3.91%の値下げを本年4月1日より実施しております。現在、電力・ガスシステム改革による全面自由化が検討されておりますが、その動向に注視し、今後とも、経営全般にわたる徹底した合理化、効率化を図り、より安価なガス料金で、より高度なサービスをお客様に提供できるよう努力してまいります。また、平成25年4月からスタートさせております全社運動「EVOLUTION2016」を通して低炭素社会の実現と地域の発展に貢献し、お客さまから信頼、選択される革新的な総合エネルギー企業グループを目指し全力で傾注してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

(2) ガスの原料であるLNG、LPGの価格と為替相場の変動

為替レートや原料価格等の変動については、原料費調整制度によりガス料金に反映できますが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) ガス事業法の改正による自由化範囲の拡大や託送の義務化

一般ガス事業の自由化範囲の拡大や託送の義務化によりエネルギー事業者間の相互参入や新規参入が容易になり、さらに競合が激しくなる可能性があります。

(4) 資金調達における金利の変動

資金調達における金利の変動については、長期・短期とも固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクはありませんが、新規借入時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響

地震や台風等の大規模な自然災害等が発生し、当社グループの製造・供給設備並びにお客様の設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 情報漏洩

公益事業として業務を遂行するために保有しているお客さま情報については、顧客情報保護規定を制定し厳正な管理に努めておりますが、万が一これらの情報が外部へ漏洩した場合には、対応費用に加え社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

収入については、ガス販売量の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べ2,471,448千円(5.0%)増の51,535,150千円となりました。

費用については、原料価格の高騰等により、営業費用が前連結会計年度に比べ、2,218,432千円(4.6%)増の50,382,852千円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ253,016千円(28.1%)増加し、1,152,297千円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ272,726千円(28.7%)増加し、1,223,310千円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ63,353千円(8.2%)増加し、836,345千円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

(3) 財政状態の分析

①固定資産

固定資産については、減価償却等により、前連結会計年度末に比べ1,703,169千円(3.9%)減少し、42,384,282千円となりました。

②流動資産

流動資産については、現金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ630,552千円(7.6%)増加し、8,929,313千円となりました。

③繰延資産

繰延資産については、前連結会計年度末と比べ485,225千円(100%)減少し、零円となりました。

④固定負債

固定負債については、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,135,538千円(7.5%)減少し、14,082,132千円となりました。

⑤流動負債

流動負債については、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ514,107千円(4.2%)減少し、11,721,664千円となりました。

⑥純資産

純資産については、剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ343,559千円(1.4%)増加し、25,509,799千円となりました。

⑦キャッシュ・フローの状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ636,458千円(10.0%)増加し、7,031,089千円となりました。これは、減価償却費の減少や繰延資産の償却費の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、283,901千円(8.7%)減少し、△3,554,621千円となりました。これは主に有形固定資産の取得の支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ79,603千円(2.8%)増加し、△2,742,904千円となりました。これは主に借入金返済額の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ733,563千円(45.3%)増加し、2,354,471千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社はガス体エネルギーの普及促進と安定供給、保安の確保等を目的とし、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で3,330,846千円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ガス

都市ガスの普及促進と安定供給、保安の確保のために導管や天然ガス設備を中心に2,215,472千円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、供給設備で、今治市上徳の中圧導管（150A 830m）や高知市葛島の中圧導管（200A 860m）等の敷設をおこない、本支管延長数は当期中に30キロメートル増加し、当期末には3,132キロメートルとなりました。

L P G

L P Gの顧客拡大のために新規顧客投資を中心に544,222千円の設備投資を実施いたしました。主な投資としては、新居浜営業所の事務所建設等があります。

その他

坂出太陽光発電所の建設等を中心に605,314千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	導管及び ガス メーター	その他	合計	
松山本社 (愛媛県 松山市)	ガス	ガス製造 設備ほか	603,914	2,429,761	1,211,676 (44)	3,150,310	10,609	7,406,270	126
高知支店 (高知県 高知市)	ガス	ガス製造 設備ほか	284,909	793,153	472,088 (15)	2,696,971	10,895	4,258,018	61
徳島支店 (徳島県 徳島市)	ガス	ガス製造 設備ほか	324,815	774,639	1,361,018 (27)	2,866,284	11,290	5,338,048	61
高松支店 (香川県 高松市)	ガス	ガス製造 設備ほか	350,341	702,102	1,005,952 (32)	2,949,474	10,341	5,018,213	70
本店 (愛媛県 今治市)	ガス	その他 設備	356,759	191,013	613,086 (87)	—	89,042	1,249,902	40

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四国ガス 燃料	松山 営業所 (愛媛県 松山市)	L P G	充填設備 ほか	53,922	283,141	194,137 (3)	19,988	551,190	45
四国ガス 燃料	高知 営業所 (高知県 高知市)	L P G	充填設備 ほか	293,729	484,946	865,513 (25)	19,434	1,663,624	44
四国ガス 燃料	徳島 営業所 (徳島県 徳島市)	L P G	充填設備 ほか	100,815	454,771	442,645 (15)	71,174	1,069,406	40
四国ガス 燃料	高松 営業所 (香川県 高松市)	L P G	充填設備 ほか	201,284	321,069	358,116 (7)	10,731	891,201	41
四国ガス 燃料	本店 (愛媛県 今治市)	L P G	その他 設備	135,281	101,395	83,429 (2)	27,144	347,251	31
四国ガス 産業 (注) 3	本店他 (愛媛県 今治市)	その他	その他 設備	1,738,497	817,530	— (—)	—	2,556,028	28

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 建物及び構築物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は418,412千円であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 記載すべき賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	全支店	ガス	本支管	2,544,300	—	借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	工事延長数 28km
提出 会社	本店 (愛媛 県 今治 市)	ガス	本店ビル	550,000	—	借入金	平成26年 6月	平成27年 6月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年1月1日	6,000,000	36,000,000	300,347	1,800,347	300,347	327,968

(注) 増資に伴う増加
 有償 株主割当 1:0.2
 (1株の発行価格 100円)
 (資本組入額 50円)
 失権株式、端数株式の合計 17,370株
 1株の発行価格 140円
 資本組入額 70円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	12	0	56	0	0	1,189	1,257	—
所有株式数 (単元)	0	9,494	0	7,658	0	0	18,391	35,543	457,000
所有株式数 の割合(%)	—	26.71	—	21.55	—	—	51.74	100.00	—

(注) 自己株式104,240株は、「個人その他」欄に104単元、「単元未満株式の状況」欄に240株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,750	4.86
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,750	4.86
四国瓦斯従業員持株会	今治市南大門町二丁目2番地の4	1,480	4.11
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.86
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,141	3.17
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,033	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	843	2.34
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.25
東芝ライテック株式会社	横須賀市船越町1丁目201番地1	793	2.20
株式会社香川銀行	高松市亀井町6番地1	784	2.18
計	—	11,777	32.72

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,439,000	35,439	—
単元未満株式	普通株式 457,000	—	—
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	35,439	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国瓦斯株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	104,000	—	104,000	0.29
計	—	104,000	—	104,000	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,190	1,361
当期間における取得自己株式	850	187

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	104,240	—	105,090	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、配当については株主への安定的かつ適正な利益還元を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨は定款に定めております。

当事業年度においては、1株当たり5円といたしました。中間配当については、状況を勘案し見送らせていただいております。この結果、当事業年度の配当性向は62.5%、自己資本利益率は1.9%、自己資本配当率は1.2%となりました。

また、内部留保資金については製造・供給基盤の整備等に伴う資金需要の一部に充当するものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	179,478	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	240	240	240	240	240
最低(円)	240	240	240	240	240

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は愛媛新聞に掲載されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	240	240	240	240	240	240
最低(円)	240	240	240	240	240	240

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は愛媛新聞に掲載されております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		檜 垣 俊 二	昭和20年12月20日	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 取締役総務部長 同 12年6月 取締役営業部長 同 13年4月 取締役営業部長兼情報システム部長 同 14年4月 常務取締役 同 15年10月 常務取締役天然ガス転換本部長 同 16年4月 代表取締役専務天然ガス転換本部長 同 18年6月 代表取締役社長天然ガス転換本部長 同 20年6月 代表取締役社長 同 25年6月 代表取締役会長(現)	(注) 2	115
代表取締役 社長		眞 鍋 次 男	昭和27年11月16日	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員営業本部副本部長 リビング営業部長兼情報システム部長 同 18年6月 執行役員営業本部副本部長兼松山本社長補佐 リビング営業部長 同 20年6月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 21年6月 取締役常務執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長 同 22年4月 専務取締役執行役員 社長補佐、松山本社長 営業本部長 同 22年6月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、松山本社長 営業本部長 同 24年3月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、総務部・経理資材部・情報システム部・秘書室・総合研修センター・技術研究所担当 同 25年6月 代表取締役社長(現)	(注) 2	110
常務取締役 執行役員		高 橋 一 平	昭和26年10月19日	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員企画部長 産業エネルギー営業部担当 同 20年6月 取締役執行役員企画部長 産業エネルギー営業部担当 同 21年6月 取締役常務執行役員企画部長 産業エネルギー営業部担当 同 22年4月 常務取締役執行役員 技術部門統轄、供給部・産業エネルギー営業部・企画部担当 同 26年3月 常務取締役執行役員 技術部門統轄、供給部・産業エネルギー営業部・企画部・総合研修センター・技術研究所担当(現)	(注) 2	63
常務取締役 執行役員		佐 藤 文 彰	昭和28年5月18日	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 経理資材部長 同 20年6月 執行役員経理資材部長 同 24年6月 取締役執行役員経理資材部長 同 25年6月 取締役常務執行役員 総務部・経理資材部・情報システム部・秘書室・総合研修センター・技術研究所担当 同 26年6月 常務取締役執行役員 総務部・経理資材部・情報システム部・秘書室担当(現)	(注) 2	57
取締役 執行役員	香川地域統 轄 高松支店長 営業本 部 高松 営業部長	林 章 二	昭和30年8月20日	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 本店天然ガス転換本部天然ガス転換推進部長 同 20年6月 営業本部副本部長 リビング営業部長兼天然ガス転換副本部長 同 21年6月 執行役員営業本部副本部長 リビング営業部長兼天然ガス転換本部副本部長 同 22年4月 執行役員営業本部副本部長 リビング営業部長兼営業サービス部長 同 26年6月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長(現)	(注) 2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷 川 政 志	昭和30年12月22日	昭和53年4月 平成22年4月 同 25年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役(現)	(注) 3	34
監査役		村 上 景 一	昭和15年12月13日	昭和58年2月 平成13年6月 同 21年2月 同 22年5月	四国溶材株式会社代表取締役社長 当社監査役(現) 楠橋紋織株式会社代表取締役会長(現) 四国溶材株式会社代表取締役会長(現)	(注) 4	12
監査役		檜 垣 清 隆	昭和14年3月18日	昭和42年11月 同 56年7月 同 58年6月 平成22年5月 同 24年6月 同 25年5月	摂予汽船株式会社取締役(現) 檜商事株式会社代表取締役(現) 檜垣造船株式会社代表取締役社長 日本中小型造船工業会会長(現) 当社監査役(現) 檜垣造船株式会社代表取締役会長(現)	(注) 4	—
計							435

- (注) 1 監査役 村上景一及び檜垣清隆は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 谷川政志の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 村上景一及び檜垣清隆の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。
- | | | |
|--------|---------|-----------------------------|
| 常務執行役員 | 二 宮 博 文 | 生産本部長兼供給部長兼総合研修センター長兼技術研究所長 |
| 常務執行役員 | 安 永 眞 澄 | 松山本社長 営業本部長 |
| 執行役員 | 橋 本 卓 | 営業本部産業エネルギー営業部長 |
| 執行役員 | 高 橋 博 昭 | 営業本部副本部長 リビング営業部長兼営業サービス部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客さま、株主様、地域社会から常に信頼される企業を目指して、法令及びその精神を遵守するとともに、経営の健全性・透明性を確保し企業価値の向上を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制を整備しております。

当社は、取締役会と監査役会を中心とした内部統制システムを構築しております。

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。取締役の定数は、定款において10名以内と定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の経営意思決定の効率化・迅速化を図るとともに、執行役員が自主的かつ責任を持って業務遂行できるようにいたしました。

監査役会については、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会規定及び監査基準に基づく調査、決裁書類の閲覧及び重要な会議への参加を通じて、取締役の業務執行の適法性等を監査しております。なお、社外監査役である村上景一は12千株、同人が代表取締役会長を務める四国溶材株式会社は634千株、同じく檜垣清隆が代表取締役社長を務める檜垣造船株式会社は300千株、それぞれ当社の株式を所有しております。四国溶材株式会社と当社は営業取引関係にあります。他の取引先と同様の取引条件によっております。

内部監査については、生産、営業、供給、業務の本店担当管理部門が監査機能を有しており、内部監査時には各管理部門から選任された人員により、各支店業務が法令及び内部規程に則り適正且つ効率的に行なわれているか監査し、その結果を社長、担当取締役及び監査役に報告するとともに、被監査組織にも監査結果の報告をし、業務改善の指導等も合わせて行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれの監査の実効性を高めるとともに監査内容の質的向上を図るため、必要に応じて情報交換や意見交換を行なうなど相互連携を強めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、秋葉 見および福澤秀晃であり、愛光監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他1名であります。なお、監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換や意見交換を行なうなど相互連携を強めております。

また、企業行動におけるコンプライアンス体制を充実させるため、当社グループの行動基準を定めた「四国ガス行動の基本」を役職員全員に周知・徹底させるなど法令遵守の教育及び管理をしております。

当社のリスク管理体制については、代表取締役社長を議長とする経営会議において、経営上のリスク分析及び対策の検討を行なうとともに、各担当部署においては、規程の充実、研修、各種マニュアルの作成・配布を行ない、発生したリスクへの的確な対応とリスクを発生させない予防システムの構築と運営に努めております。また、地震・風水害等の自然災害や製造供給支障等不測の非常事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心とする非常災害対策本部を設置し、迅速な対応により損害を最小限にとどめる体制を整備しております。

役員報酬の内容については、取締役の年間報酬が156,510千円で、社外監査役を含む監査役の年間報酬が20,265千円であります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,600	400	9,600	400
連結子会社	4,000	—	4,000	—
計	13,600	400	13,600	400

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

当連結会計年度

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、愛光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	10,134,323	8,819,854
供給設備	23,212,252	22,481,893
業務設備	3,815,874	3,771,576
その他の設備	2,127,478	2,557,213
建設仮勘定	722,929	658,904
有形固定資産合計	※1 40,012,858	※1 38,289,442
無形固定資産		
その他無形固定資産	226,860	236,168
無形固定資産合計	226,860	236,168
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,757,930	※2 1,742,823
長期貸付金	422,380	405,079
退職給付に係る資産	—	108,366
繰延税金資産	1,135,132	1,276,763
その他投資	549,889	351,352
貸倒引当金	△17,600	△25,714
投資その他の資産合計	3,847,732	3,858,670
固定資産合計	44,087,451	42,384,282
流動資産		
現金及び預金	1,680,557	2,414,121
受取手形及び売掛金	4,221,493	4,238,475
たな卸資産	※3 1,423,666	※3 1,333,375
繰延税金資産	265,148	251,766
その他流動資産	739,312	713,271
貸倒引当金	△31,417	△21,697
流動資産合計	8,298,761	8,929,313
繰延資産		
開発費	※4 485,225	—
繰延資産合計	485,225	—
資産合計	52,871,437	51,313,595
負債の部		
固定負債		
長期借入金	11,512,800	10,004,840
退職給付引当金	2,934,351	—
役員退職慰労引当金	85,545	101,166
ガスホルダー修繕引当金	182,755	170,639
保安対策引当金	83,749	—
退職給付に係る負債	—	3,412,283
その他固定負債	418,469	393,202
固定負債合計	15,217,671	14,082,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,946,099	2,713,380
買掛金	5,304,919	6,062,010
短期借入金	780,000	—
未払金	973,017	846,392
未払費用	746,543	652,401
未払法人税等	664,229	654,026
前受金	125,584	104,598
賞与引当金	479,020	474,602
その他流動負債	216,358	214,252
流動負債合計	12,235,772	11,721,664
引当金		
ガス熱量変更引当金	※5 251,754	—
引当金合計	251,754	—
負債合計	27,705,197	25,803,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	22,342,421	22,963,355
自己株式	△21,603	△22,965
株主資本合計	24,449,133	25,068,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717,106	705,434
退職給付に係る調整累計額	—	△264,341
その他の包括利益累計額合計	717,106	441,092
純資産合計	25,166,239	25,509,799
負債純資産合計	52,871,437	51,313,595

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	49,063,701	51,535,150
売上原価	30,387,651	33,271,642
売上総利益	18,676,049	18,263,507
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	※1 15,473,288	※1 14,706,007
一般管理費	※2 2,303,479	※2 2,405,202
供給販売費及び一般管理費合計	17,776,768	17,111,209
営業利益	899,281	1,152,297
営業外収益		
受取利息	6,745	7,677
受取配当金	24,718	26,650
ガス導管移設補償料	57,587	71,231
CNG収入	57,900	62,639
雑収入	165,405	136,837
営業外収益合計	312,356	305,036
営業外費用		
支払利息	241,620	211,145
雑支出	19,433	22,878
営業外費用合計	261,053	234,023
経常利益	950,584	1,223,310
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	428,551	251,754
修繕引当金取崩益	※3 36,024	—
特別利益合計	464,575	251,754
税金等調整前当期純利益	1,415,159	1,475,065
法人税、住民税及び事業税	658,378	644,539
法人税等調整額	△16,212	△5,820
法人税等合計	642,166	638,719
少数株主損益調整前当期純利益	772,992	836,345
当期純利益	772,992	836,345

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	772,992	836,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,932	△11,671
その他の包括利益合計	※ 152,932	※ △11,671
包括利益	925,925	824,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	925,925	824,673

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	21,748,982	△19,671	23,857,626	564,173	—	564,173	24,421,800
当期変動額									
剰余金の配当			△179,553		△179,553				△179,553
当期純利益			772,992		772,992				772,992
自己株式の取得				△1,932	△1,932				△1,932
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						152,932	—	152,932	152,932
当期変動額合計	—	—	593,439	△1,932	591,507	152,932	—	152,932	744,439
当期末残高	1,800,347	327,968	22,342,421	△21,603	24,449,133	717,106	—	717,106	25,166,239

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	22,342,421	△21,603	24,449,133	717,106	—	717,106	25,166,239
当期変動額									
剰余金の配当			△215,411		△215,411				△215,411
当期純利益			836,345		836,345				836,345
自己株式の取得				△1,361	△1,361				△1,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△11,671	△264,341	△276,013	△276,013
当期変動額合計	—	—	620,934	△1,361	619,572	△11,671	△264,341	△276,013	343,559
当期末残高	1,800,347	327,968	22,963,355	△22,965	25,068,706	705,434	△264,341	441,092	25,509,799

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,415,159	1,475,065
減価償却費	5,227,500	4,960,011
投資有価証券評価損益 (△は益)	705	-
繰延資産償却額	959,433	485,225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	130,859	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	160,186
受取利息及び受取配当金	△31,463	△34,328
支払利息	241,620	211,145
ガス熱量変更引当金の増減額 (△は減少)	△428,551	△251,754
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△15,229	△12,115
固定資産除却損	105,828	73,488
固定資産売却損益 (△は益)	△25,183	△31,938
投資有価証券売却損益 (△は益)	△468	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,643	△16,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,591	90,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316,685	757,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,418	△54,344
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△72,058	△83,749
未払事業税の増減額 (△は減少)	10,270	9,800
その他	231,355	151,741
小計	7,156,277	7,888,832
利息及び配当金の受取額	31,117	34,357
利息の支払額	△244,131	△215,621
法人税等の支払額	△548,632	△676,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,394,631	7,031,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,800	△372,300
定期預金の払戻による収入	68,500	372,300
有形固定資産の取得による支出	△3,025,823	△3,533,627
有形固定資産の売却による収入	31,319	37,532
無形固定資産の取得による支出	△66,527	△71,152
投資有価証券の取得による支出	△1,628	△1,724
投資有価証券の売却による収入	690	-
貸付けによる支出	△240,270	△32,400
貸付金の回収による収入	30,819	46,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,270,720	△3,554,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,330,000	6,360,000
短期借入金の返済による支出	△20,150,000	△7,140,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△3,115,060	△2,939,760
自己株式の取得による支出	△1,932	△1,361
リース債務の返済による支出	△5,914	△6,339
配当金の支払額	△179,600	△215,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,822,507	△2,742,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,403	733,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,504	1,620,907
現金及び現金同等物の期末残高	1,620,907	2,354,471

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。その他設備に含まれる附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費は、5年間の均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく連結会計年度末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

③ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

④賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込み額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、確定給付企業年金制度においては、年金資産が、未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した退職給付債務を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に退職給付に係る資産として表示しております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)

及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付

適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(又は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債(又は退職給付に係る資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が108,366千円、退職給付に係る負債が3,412,283千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が264,341千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 (前連結会計年度)

①有形固定資産の減価償却累計額は、82,190,180千円であります。

②担保資産

設備資金借入金9,850,560千円(長期借入金8,446,800千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,403,760千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	8,028,558千円	(工場財団)
供給設備	16,979,680	(")
業務設備	2,587,050	(")
その他設備	1,065,233	(一部工場財団)
計	28,660,522	

(当連結会計年度)

①有形固定資産の減価償却累計額は、86,369,554千円であります。

②担保資産

設備資金借入金8,596,800千円(長期借入金7,253,840千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,342,960千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	6,716,013千円	(工場財団)
供給設備	16,253,251	(")
業務設備	2,568,018	(")
その他設備	1,015,309	(一部工場財団)
計	26,552,591	

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,650千円	36,650千円

※ 3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	449,046千円	460,408千円
原材料及び貯蔵品	974,620	872,967

※ 4 四国瓦斯株式会社は、高カロリーの液化天然ガスを原料とする供給体制を確立するため、平成14年9月より今治支店を手始めとして、その転換作業を開始しました。天然ガスは、その発生設備の維持管理が容易であり、供給カロリーが高いため、供給能力が大幅に増大する等、将来における設備投資が合理化され、資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されます。

このように、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、開発費として5年間の均等償却を行ない、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。

※ 5 (前連結会計年度)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省令第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

なお、1年以内の取崩し額は、251,754千円であります。

(当連結会計年度)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省

令

第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	2,330,778千円	2,320,079千円
賞与引当金繰入額	321,916	321,805
退職給付引当金繰入額	183,010	—
退職給付費用	—	256,145
消耗品費	2,051,136	1,909,396
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,641	24,889
需要開発費	2,639,773	2,047,952
貸倒引当金繰入額	3,575	7,509
減価償却費	3,389,790	3,154,572

※ 2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	560,253千円	579,076千円
賞与引当金繰入額	81,132	76,897
退職給付引当金繰入額	65,382	—
退職給付費用	—	62,391
役員退職慰労引当金繰入額	10,016	22,869
消耗品費	55,146	54,844
減価償却費	252,752	240,058

※ 3 修繕引当金取崩益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ガスホルダー修繕引当金戻入	36,024千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	220,757千円	△16,831千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	220,757	△16,831
税効果額	△67,824	5,159
その他有価証券評価差額金	152,932	△11,671
その他の包括利益合計	152,932	△11,671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,268	8,782	—	98,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,782株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	179,553	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215,411	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000	—	—	36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,050	6,190	—	104,240

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,190株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,411	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,478	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,680,557千円	2,414,121千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△59,650	△59,650
現金及び現金同等物	1,620,907	2,354,471

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については中間決算、決算ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（※） （千円）	時価（※） （千円）	差額 （千円）
(1)投資有価証券			
其他有価証券	1,514,470	1,514,470	—
(2)現金及び預金	1,680,557	1,680,557	—
(3)受取手形及び売掛金	4,190,075	4,190,075	—
(4)長期借入金	(14,452,560)	(14,510,882)	58,322
(5)買掛金	(5,304,919)	(5,304,919)	—
(6)短期借入金	(780,000)	(780,000)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額243,460千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	2,939,760	2,632,960	2,310,960	1,882,960	1,250,820	3,435,100
短期借入金	780,000	—	—	—	—	—
合計	3,719,760	2,632,960	2,310,960	1,882,960	1,250,820	3,435,100

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については中間決算、決算ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（※） （千円）	時価（※） （千円）	差額 （千円）
(1)投資有価証券			
其他有価証券	1,499,363	1,499,363	—
(2)現金及び預金	2,414,121	2,414,121	—
(3)受取手形及び売掛金	4,238,475	4,238,475	—
(4)長期借入金	(12,712,800)	(12,725,235)	12,435
(5)買掛金	(6,062,010)	(6,062,010)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（2）現金及び預金、並びに（3）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（5）買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額243,460千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（1）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	2,707,960	2,577,160	2,149,160	1,517,020	1,291,600	2,469,900
合計	2,707,960	2,577,160	2,149,160	1,517,020	1,291,600	2,469,900

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,726,893	689,773	1,037,120
小計	1,726,893	689,773	1,037,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	31,036	32,321	△1,284
小計	31,036	32,321	△1,284
合計	1,757,930	722,094	1,035,836

(注) 下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	690	468	—

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,493,003	471,509	1,021,494
小計	1,493,003	471,509	1,021,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	249,820	252,310	△2,490
小計	249,820	252,310	△2,490
合計	1,742,823	723,819	1,019,004

(注) 下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社には、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び社内退職年金制度があります。

また、これ以外に都市ガス企業年金基金制度がありますが、総合設立のため当社の拠出に対応する年金資産の額が把握できないため退職給付引当金には含めておりません。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額 (平成25年3月31日現在)	18,332,129千円
年金財政計算上の給付債務の額 (平成24年3月31日現在)	24,499,555千円
差引額	△6,167,425千円

(2) 制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 7.9%

(3) 補足説明

上記(1)の年金財政計算上の給付債務の額については、平成25年3月31日現在の額が入手できないため、前年度の額を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	△3,950,548千円
年金資産	722,518
未積立退職給付債務	△3,228,030
会計基準変更時差異の未処理額	3,284
未認識数理上の差異	491,854
年金資産の剰余金	△201,459
退職給付引当金	△2,934,351

(注) 当社の雑給及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	199,398千円
利息費用	63,846
期待運用収益	△14,968
会計基準変更時差異の費用処理額	2,333
数理計算上の差異の費用処理額	78,803
退職給付費用	329,412

(注) 簡便法を採用している当社の雑給及び連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.20%
期待運用収益率	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社には、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び社内退職年金制度があります。

また、これ以外に複数事業主制度の都市ガス企業年金基金制度がありますが、総合設立のため当社の拠出に対応する年金資産の額が把握できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付企業年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,597,895千円
勤務費用	159,131
利息費用	43,174
数理計算上の差異の発生額	22,728
退職給付の支払額	△186,276
退職給付債務の期末残高	3,636,652

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	722,518千円
期待運用収益	14,450
数理計算上の差異の発生額	△7,273
事業主からの拠出額	15,986
退職給付の支払額	△51,812
年金資産の期末残高	693,869

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	352,653千円
退職給付費用	65,884
退職給付の支払額	△33,145
制度への拠出額	△24,258
退職給付に係る負債の期末残高	361,134

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	782,402千円
年金資産	△870,597
	△88,194
非積立型制度の退職給付債務	3,392,112
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,303,917

退職給付に係る負債	3,412,283
退職給付に係る資産	△108,366
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,303,917

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	159,131千円
利息費用	43,174
期待運用収益	△14,450
会計基準変更時差異の費用処理額	2,333
数理計算上の差異の費用処理額	142,579
簡便法で計算した退職給付費用	64,501
退職給付費用	397,270

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	379,276千円
未認識会計基準変更時差異	2,333
合計	381,610

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産会計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

生命保険一般勘定	100%
----------	------

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.20%
-----	-------

長期期待運用収益率	2.00%
-----------	-------

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の都市ガス企業年金基金への要拠出額は、120,938千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	
(平成26年3月31日現在)	20,452,443千円
年金財政計算上の給付債務の額	
(平成25年3月31日現在)	25,548,706千円
差引額	<u>△5,096,262千円</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

7.9%

(3) 補足説明

上記(1)の年金財政計算上の給付債務の額については、平成26年3月31日現在の額が入手できないため、前年度の額を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	77,857千円	77,274千円
賞与引当金	162,981	151,097
退職給付引当金	862,562	—
退職給付に係る負債	—	1,033,023
一括償却資産	111,472	123,060
繰延資産	177,834	170,794
特別修繕引当金	33,426	41,094
保安対策引当金	32,014	—
その他	304,049	300,081
繰延税金資産小計	1,762,198	1,896,426
評価性引当額	△43,960	△54,326
繰延税金資産合計	1,718,237	1,842,100
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△317,956	△313,570
繰延税金負債合計	△317,956	△313,570
繰延税金資産純額	1,400,280	1,528,530

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.28%	33.28%
(調整)		
評価性引当額	0.32	0.78
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.10	2.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.37	△0.38
住民税均等割等	0.56	0.54
連結会社間の税率の差異	5.52	4.03
税率変更による期末繰延資産の減額修正	—	1.64
復興特別法人税分の税率差異	1.22	0.65
その他	1.75	0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.38	43.30

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月

1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の33.28%から30.73%に変更されております。

なお、これによる繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG」はLPGの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス	LPG	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,531,135	11,586,889	48,118,025	945,676	—	49,063,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,504	1,179,515	1,222,020	73,982	△1,296,002	—
計	36,573,639	12,766,405	49,340,045	1,019,658	△1,296,002	49,063,701
セグメント利益	10,159	671,410	681,569	101,572	116,138	899,281
セグメント資産	41,646,263	11,005,421	52,651,684	2,163,902	△1,944,148	52,871,437
その他の項目						
減価償却費	4,502,109	624,629	5,126,739	100,761	—	5,227,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,510,348	754,544	3,264,892	273,358	△100,304	3,437,947

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、コンビニエンスストア経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額116,138千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,944,148千円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△100,304千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	38,292,780	12,224,404	50,517,184	1,017,965	—	51,535,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,736	1,288,000	1,316,736	67,886	△1,384,623	—
計	38,321,516	13,512,404	51,833,921	1,085,852	△1,384,623	51,535,150
セグメント利益	202,361	701,344	903,706	130,674	117,915	1,152,297
セグメント資産	38,997,089	11,436,839	50,433,929	2,644,577	△1,764,910	51,313,595
その他の項目						
減価償却費	4,222,478	600,505	4,822,984	137,026	—	4,960,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,215,472	544,222	2,759,694	605,314	△34,162	3,330,846

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、コンビニエンスストア経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 117,915千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,764,910千円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△34,162千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	36,531,135	11,586,889	945,676	49,063,701

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	38,292,780	12,224,404	1,017,965	51,535,150

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

該当する重要な事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	700.97円	710.66円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,166,239千円	25,509,799千円
普通株式に係る純資産額	25,166,239千円	25,509,799千円
普通株式の発行済株式数	36,000千株	36,000千株
普通株式の自己株式数	98千株	104千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,901千株	35,895千株

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	21.52円	23.29円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	772,992千円	836,345千円
普通株式に係る当期純利益	772,992千円	836,345千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	35,905千株	35,898千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.36円減少しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,512,800	10,004,840	1.58	平成27年6月～ 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,480	8,059	—	平成30年3月
1年以内に返済予定の長期借入金	2,939,760	2,707,960	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,339	5,420	—	—
短期借入金	780,000	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,252,379	12,726,280	—	—

- (注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均金利を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,577,160	2,149,160	1,517,020	1,291,600
リース債務	2,545	2,545	2,545	424

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第165期 (平成25年 3月31日)	第166期 (平成26年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	10,134,323	8,819,854
供給設備	※2 17,412,337	※2 16,663,812
業務設備	※2 3,430,714	※2 3,424,327
附帯事業設備	220,820	177,114
建設仮勘定	567,566	640,274
有形固定資産合計	※1 31,765,762	※1 29,725,383
無形固定資産	196,955	201,231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679,886	1,663,524
関係会社投資	29,496	29,259
長期貸付金	182,260	183,490
社内長期貸付金	89,120	88,589
関係会社長期貸付金	151,000	133,000
出資金	200	200
長期前払費用	94,770	85,055
前払年金費用	201,459	172,230
繰延税金資産	607,494	664,269
その他投資	45,671	46,470
貸倒引当金	△17,600	△16,200
投資その他の資産合計	3,063,758	3,049,889
固定資産合計	35,026,476	32,976,504
流動資産		
現金及び預金	471,804	810,635
受取手形	88,859	472
売掛金	2,789,145	2,872,225
関係会社売掛金	22,774	27,015
未収入金	27,013	27,248
製品	48,913	55,345
原料	782,550	680,738
貯蔵品	216,948	209,134
前払費用	7,860	6,955
関係会社短期債権	25,065	25,369
繰延税金資産	222,107	206,377
その他流動資産	657,176	614,492
貸倒引当金	△25,100	△17,400
流動資産合計	5,335,119	5,518,612
繰延資産		
開発費	※3 486,607	—
繰延資産合計	486,607	—
資産合計	40,848,203	38,495,117

(単位：千円)

	第165期 (平成25年 3 月31日)	第166期 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	11,159,500	9,739,300
退職給付引当金	2,657,981	2,801,961
ガスホルダー修繕引当金	182,755	170,639
保安対策引当金	12,816	—
その他固定負債	174,849	165,164
固定負債合計	14,187,902	12,877,066
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 2,852,000	※4 2,620,200
買掛金	3,939,152	4,550,001
短期借入金	780,000	—
未払金	170,611	260,501
未払費用	375,543	340,200
未払法人税等	453,583	457,205
前受金	91,841	70,565
預り金	32,015	32,714
関係会社短期借入金	1,500,000	1,000,000
関係会社短期債務	591,177	611,541
賞与引当金	418,000	412,000
流動負債合計	11,203,926	10,354,929
引当金		
ガス熱量変更引当金	※5 251,754	—
引当金合計	251,754	—
負債合計	25,643,583	23,231,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	11,200,000	11,300,000
繰越利益剰余金	735,068	706,735
利益剰余金合計	12,385,155	12,456,822
自己株式	△21,603	△22,965
株主資本合計	14,491,867	14,562,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712,752	700,949
評価・換算差額等合計	712,752	700,949
純資産合計	15,204,620	15,263,121
負債純資産合計	40,848,203	38,495,117

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第165期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第166期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上		
ガス売上	27,819,427	29,322,977
製品売上合計	27,819,427	29,322,977
売上原価		
期首たな卸高	56,423	48,913
当期製品製造原価	15,326,201	17,247,747
当期製品自家使用高	119,067	142,528
期末たな卸高	48,913	55,345
売上原価合計	15,214,644	17,098,786
売上総利益	12,604,783	12,224,191
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	11,220,376	10,384,734
一般管理費	1,648,392	1,743,442
供給販売費及び一般管理費合計	12,868,769	12,128,177
事業利益又は事業損失 (△)	△263,985	96,014
営業雑収益		
受注工事収益	795,812	784,329
器具販売収益	2,159,303	2,128,996
その他営業雑収益	3,646	8,446
営業雑収益合計	2,958,761	2,921,773
営業雑費用		
受注工事費用	733,509	710,842
器具販売費用	2,084,281	2,052,526
営業雑費用合計	2,817,791	2,763,368
附帯事業収益	5,733,847	5,979,325
附帯事業費用	5,668,360	6,076,568
営業利益又は営業損失 (△)	△57,529	157,175
営業外収益		
受取利息	4,263	4,785
受取配当金	26,163	27,706
ガス導管移設補償料	54,270	65,311
受取賃貸料	※1 85,770	※1 89,558
CNG収入	58,107	62,639
雑収入	76,712	54,188
営業外収益合計	305,288	304,190
営業外費用		
支払利息	239,745	210,548
雑支出	2,205	—
営業外費用合計	241,950	210,548
経常利益	5,808	250,817
特別利益		
固定資産売却益	100,304	—
ガス熱量変更引当金取崩し	428,551	251,754
修繕引当金取崩益	36,024	—
特別利益合計	564,879	251,754
税引前当期純利益	570,688	502,571
法人税等	266,144	251,302
法人税等調整額	△47,748	△35,808
法人税等合計	218,395	215,493
当期純利益	352,292	287,077

【営業費明細表】

		第165期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				第166期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
区分	注記 番号	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		13,155,581	—	—	13,155,581	15,183,498	—	—	15,183,498
原料費		13,084,768	—	—	13,084,768	15,106,382	—	—	15,106,382
加熱燃料費		66,341	—	—	66,341	72,556	—	—	72,556
補助材料費		4,471	—	—	4,471	4,558	—	—	4,558
労務費		559,509	2,921,326	855,070	4,335,906	569,075	2,980,849	925,869	4,475,793
役員給与		—	—	154,089	154,089	—	—	176,775	176,775
給料		315,926	1,635,111	381,038	2,332,076	313,307	1,627,509	391,218	2,332,034
雑給		25,844	125,431	39,349	190,625	26,853	126,943	39,493	193,290
賞与手当		55,021	292,958	69,507	417,486	55,014	294,579	75,054	424,648
賞与引当金繰入額		55,176	287,250	68,552	410,978	53,972	283,313	67,156	404,441
法定福利費		63,925	341,465	82,798	488,189	64,247	344,303	85,397	493,949
厚生福利費		1,518	8,245	4,918	14,682	627	6,400	15,687	22,715
退職手当	※ 1	42,097	230,864	54,816	327,779	55,054	297,799	75,085	427,939
経費		283,469	5,435,367	603,137	6,321,974	267,722	4,706,360	635,150	5,609,232
修繕費		53,871	485,502	12,322	551,697	50,605	476,917	31,642	559,164
ガスホルダー									
修繕引当金繰入額		15,653	24,641	—	40,294	14,303	24,889	—	39,193
電力料		53,265	23,415	9,760	86,441	59,765	25,493	9,795	95,053
水道料		526	3,586	1,107	5,220	499	3,702	882	5,083
使用ガス費		2,813	45,379	4,533	52,726	3,189	61,788	4,993	69,971
消耗品費		12,722	672,180	18,954	703,856	14,758	574,409	25,151	614,319
運賃		1,337	9,002	2,892	13,232	294	6,853	3,064	10,211
旅費交通費		1,148	23,965	16,093	41,208	992	22,608	18,142	41,742
通信費		3,033	83,979	7,348	94,361	2,999	83,217	6,163	92,381
保険料		30,414	9,226	6,928	46,569	31,084	7,141	6,283	44,509
賃借料		15,850	108,701	7,928	132,479	14,937	100,215	7,337	122,490
委託作業費		9,669	767,729	14,836	792,235	9,220	772,114	13,424	794,759
租税課金	※ 2	60,001	380,268	404,827	845,097	53,394	385,528	420,133	859,056
試験研究費		—	—	2,330	2,330	—	—	986	986
教育費		714	2,844	5,426	8,985	524	4,589	7,090	12,205
需要開発費		—	2,527,116	—	2,527,116	—	1,870,575	—	1,870,575
たな卸減耗費		—	3,768	399	4,168	—	3,111	112	3,224
固定資産除却費		12,083	207,927	5,514	225,525	341	217,645	16,015	234,003
貸倒引当金繰入額		—	9,553	—	9,553	—	8,014	—	8,014
雑費		10,363	46,576	81,931	138,872	10,811	57,540	63,931	132,284
減価償却費		1,327,641	2,863,681	190,184	4,381,508	1,227,451	2,697,524	182,423	4,107,399
計		15,326,201	11,220,376	1,648,392	28,194,970	17,247,747	10,384,734	1,743,442	29,375,924

※ 1 退職手当には退職給付引当金繰入額267,372千円を含んでおります。

※ 2 租税課金の内訳は次のとおりであります。
第165期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

固定資産税	259,438千円
事業税	332,696
占用料	208,999
その他	43,962
計	845,097

3 原価計算の方法は、単純総合原価計算によって行っております。

※ 1 退職手当には退職給付引当金繰入額332,077千円を含んでおります。

※ 2 租税課金の内訳は次のとおりであります。
第166期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

固定資産税	257,839千円
事業税	347,964
占用料	214,228
その他	39,023
計	859,056

3 原価計算の方法は、単純総合原価計算によって行っております。

③ 【株主資本等変動計算書】

第165期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,200,000	562,330	12,212,417
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						△179,553	△179,553
当期純利益						352,292	352,292
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	172,738	172,738
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,200,000	735,068	12,385,155

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,671	14,321,061	559,672	559,672	14,880,733
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△179,553			△179,553
当期純利益		352,292			352,292
自己株式の取得	△1,932	△1,932			△1,932
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			153,080	153,080	153,080
当期変動額合計	△1,932	170,806	153,080	153,080	323,886
当期末残高	△21,603	14,491,867	712,752	712,752	15,204,620

第166期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,200,000	735,068	12,385,155
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△215,411	△215,411
当期純利益						287,077	287,077
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△28,333	71,666
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,300,000	706,735	12,456,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,603	14,491,867	712,752	712,752	15,204,620
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△215,411			△215,411
当期純利益		287,077			287,077
自己株式の取得	△1,361	△1,361			△1,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△11,803	△11,803	△11,803
当期変動額合計	△1,361	70,304	△11,803	△11,803	58,500
当期末残高	△22,965	14,562,172	700,949	700,949	15,263,121

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4 繰延資産の処理方法

開発費については、5年間の均等償却を行っております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、確定給付企業年金制度においては、年金資産が、未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した退職給付債務を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込み額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

- 1 貸借対照表については、当事業年度より、平成26年1月改正の「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）を適用しております。これにより、前事業年度では「長期前払費用」に表示しておりました296,230千円は「長期前払費用」94,770千円、「前払年金費用」201,459千円として組み替えております。

- 2 以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産のうち資産の種類及び帳簿価額

	第165期 (平成25年3月31日)	第166期 (平成26年3月31日)
製造設備	8,028,558千円	6,716,013千円
供給設備	17,364,138	16,623,805
業務設備	2,587,060	2,568,021
附帯事業設備	174,520	155,408
計	28,154,277	26,063,248

は下記のとおり長期借入金の担保(工場財団抵当)に供しております。

	第165期 (平成25年3月31日)	第166期 (平成26年3月31日)
(株)日本政策投資銀行	9,409,500千円	8,243,500千円

※ 2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	第165期 (平成25年3月31日)	第166期 (平成26年3月31日)
供給設備	12,570,133千円	12,721,990千円
業務設備	73,938	73,938

※ 3 当社は、高カロリーの液化天然ガスを原料とする供給体制を確立するため、平成14年9月より今治支店を手始めとして、その転換作業を開始しました。天然ガスは、その発生設備の維持管理が容易であり、供給カロリーが高いため、供給能力が大幅に増大する等、将来における設備投資が合理化され、資本費の負担が大幅に軽減されることが期待されます。

このように、天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、開発費として5年間の均等償却を行ない、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。

※ 4 (第165期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

(第166期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

※ 5 (第165期)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省令第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

なお、1年以内の取崩し額は、251,754千円であります。

(第166期)

ガス事業法第27条による引当金であり、「ガス熱量変更引当金に関する省令」(平成7年2月27日通商産業省令第5号)の施行に伴い、同省令第3条に基づき計上しております。

6 (第165期)

保証債務は次のとおりであります。

(保証先)	(債権者)	(種類)	(金額)
四国ガス産業(株)	(株)伊予銀行	長期借入金	209,520千円
〃	(株)日本政策投資銀行	〃	209,600
計			419,120

(第166期)

保証債務は次のとおりであります。

(保証先)	(債権者)	(種類)	(金額)
四国ガス産業(株)	(株)伊予銀行	長期借入金	156,960千円
〃	(株)日本政策投資銀行	〃	174,400
計			331,360

(損益計算書関係)

※ 1 (第165期)

賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は72,835千円であります。

(第166期)

賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は75,377千円であります。

(有価証券関係)

第165期(平成25年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第166期(平成26年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	第165期 (平成25年3月31日)	第166期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	60,699千円	59,060千円
賞与引当金	139,110	126,607
退職給付引当金	760,885	808,116
一括償却資産	42,344	39,193
特別修繕引当金	33,426	41,094
その他	129,069	128,349
繰延税金資産小計	1,165,534	1,202,422
評価性引当額	△9,546	△10,638
繰延税金資産合計	1,115,988	1,191,783
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△316,195	△310,959
その他	△10,190	△10,177
繰延税金負債合計	△326,386	△321,137
繰延税金資産純額	829,601	870,646

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第165期 (平成25年3月31日)	第166期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.28%	33.28%
(調整)		
評価性引当額	0.01	0.22
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46	2.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.76	△0.92
住民税均等割等	0.88	1.00
税率変更による期末繰延資産の減額修正	—	4.81
復興特別法人税分の税率差異	1.05	1.57
その他	0.35	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.27	42.88

3 法人税法の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の33.28%から30.73%に変更されております。

なお、これによる繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）への影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

④ 【附属明細表】
【固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	19,815,606 (2,781,367)	[678,418] 9,323	[678,418] 2,043	19,822,886 (2,781,367)	11,003,031	1,323,594	8,819,854 (2,781,367)
	供給設備 (内土地)	78,936,974 (857,029)	[18,029] 2,001,803 (3,138)	[17,729] 389,967	80,549,111 (860,167)	63,885,299	2,693,643	16,663,812 (860,167)
	業務設備 (内土地)	6,257,477 (1,934,778)	[13,526] 136,602 (12,359)	[13,827] 145,824	6,247,955 (1,947,138)	2,823,627	132,260	3,424,327 (1,947,138)
	附帯事業設備 (内土地)	358,782	—	—	358,782	181,668	43,706	177,114
	建設仮勘定 (内土地)	567,566	2,282,799	2,210,090	640,274	—	—	640,274
	有形固定資産計 (内土地)	105,936,408 (5,573,175)	[709,975] 4,430,529 (15,497)	[709,975] 2,747,927	107,619,010 (5,588,673)	77,893,627	4,193,205	29,725,383 (5,588,673)
無形 固定 資産	電話加入権	7,014	—	—	7,014	—	—	7,014
	ソフトウェア	256,226	58,552	12,280	302,498	109,561	52,440	192,937
	その他無形固定資産	3,616	—	—	3,616	2,337	241	1,278
	無形固定資産計	266,857	58,552	12,280	313,130	111,899	52,681	201,231
長期前払費用		411,017	990	257,428	154,579	69,524	10,377	85,055
繰延 資産	開発費	2,433,038	—	2,433,038	—	—	486,607	—
	繰延資産計	2,433,038	—	2,433,038	—	—	486,607	—

- (注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりであります。
2 期中増減の[]書は、設備間の振替額で外数であります。
3 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。
供給設備 工事負担金185,406千円

別表

資産の種類		増加				減少			
		件名	取得時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	供給設備	(導管) 全支店 本支管	25年4月～ 26年3月	1,909,954	176,120	—	—	—	—
	建設仮勘定	(導管) 全支店 本支管	25年4月～ 26年3月	2,128,723	—	建設仮勘定の減少は設備工 事の完成により資産に振り 替えたものであります。	—	—	—
繰延 資産	開発費	—	—	—	—	開発費の減少は当期償却完 了分の取得価格であります。	25年4月～ 26年3月	2,433,038	2,433,038

【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)伊予銀行	496,277	489,329
東邦瓦斯(株)	500,000	281,000
(株)広島銀行	429,316	185,035
(株)百十四銀行	488,440	172,907
大阪瓦斯(株)	426,293	166,680
坂出LNG(株)	900	90,000
徳島都市開発(株)	120,000	60,000
広島ガス(株)	200,000	58,400
トモニホールディングス(株)	112,697	48,347
(株)愛媛銀行	175,132	38,704
その他 26銘柄	240,082	73,120
計	3,189,137	1,663,524

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の 資産(注1)	17,600	—	—	1,400	16,200
	流動資産	25,100	9,168	13,870	2,998	17,400
	小計	42,700	9,168	13,870	4,398	33,600
ガスホルダー修繕引当金		182,755	39,193	51,309	—	170,639
保安対策引当金(注2)		12,816	—	10,153	2,662	—
賞与引当金		418,000	412,000	418,000	—	412,000
ガス熱量変更引当金		251,754	—	251,754	—	—
退職給付引当金		2,657,981	334,237	190,256		2,801,961

(注) 1 当期減少額「その他」は、引当超過額の取崩しであります。

2 当期減少額「その他」は、保安対策の期間終了に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山本社、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、株式の分割または併合、喪失、汚損または毀損により株券を交付する場合、1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき5,000円
株券登録料	1枚増すごとに200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山本社、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
買取手数料	大阪証券取引所の定める1単元あたりの売買手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第165期)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日 四国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第166期中)	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	平成25年12月20日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

四国瓦斯株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 秋 葉 見 ⑩

代表社員 業務執行社員 公認会計士 福 澤 秀 晃 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

四国瓦斯株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 秋 葉 見 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 澤 秀 晃 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国瓦斯株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国瓦斯株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。